



横浜のチャレンジする中小企業を応援します!!

# NEWS LETTER

IDEC ニュースレター

No.32

冬  
2020

(年4回発行)

【発行】公益財団法人横浜企業経営支援財団

〒231-0011 横浜市中区太田町 2-23  
横浜メディア・ビジネスセンター7F  
TEL 045-225-3700 FAX 045-225-3737  
<http://www.idec.or.jp>

IDEC  
YOKOHAMA



IDEC



Facebook

## 小規模事業者出張相談 実施中です!

～2019年4月から177件訪問。皆さまに寄り添った支援を目指して～

(2019年11月末時点)

IDEC横浜の今年度の重点テーマのひとつに、「小規模事業者出張相談」を掲げています。「相談したくてもなかなかIDEC横浜に行けない」そんなお忙しい事業者の方にも気軽に利用していただくために、小規模事業者を対象とした専門相談チームを設置して出張相談を実施しています。今回は2つの事例をご紹介します。

### 高品質タオルを紡いで創業100年 - ナナ (中区)

ナナは、1919年今治市で結田タオル工場として産声をあげ、横浜出張所を開設。1953年に分離独立し創業100年を迎えました。

日清紡の特選コーマ糸を原料に、織りつけから最終縫製まで自社工場で一貫生産を行い、高品質ですべらかな肌触りのこだわり抜いたタオルを提供しています。また、ナナは、全商品にデザイン意匠登録「nana」を織り込み、知財を経営活用する企業として横浜知財みらい企業に認定されています。



百種類以上におよぶ  
デザインのタオル



結田タオル工場の前で

近年、流通変化で取引先店の閉店等が進み、今後の販売戦略についての相談があり、IDEC横浜のアドバイザーが、直営拠点での店舗展開の充実や、ギフト商材等組合せ、女子高生をターゲットとした若年層ニーズの開拓などの新販売戦略案を提案。

さらに、アドバイザーの助言により顧客コミュニケーションにおけるSNSやDM等の効果的活用やIT管理への移行、自社HPや大手ネット販売サイトを有効活用するほか、ショールームの内部ディスプレイや外観サインを変更して新規顧客開拓につながりました。

### パンづくりに思いを込めて。自宅でパン販売をスタート! tocotoco bake (中区)

自宅でパン教室を主宰していた高橋豊子さんは、「いつか自宅でベーカリーを開きたい」という夢を実現するため、2019年3月に起業しました。ベーカリーのコンセプトの決定をはじめ、やるべきことが多い中で、具体的な手順についての相談がありました。



『tocotoco パン教室』  
主宰 高橋 豊子さん

出張相談ではコスト意識を強化してもらうため、販売・収支・資金計画の作成を支援し、パンフレットや看板作成など販売促進についてもアドバイス。

トライアルで昨年7月中旬に第1回販売会を開催したところ、3時間で見事完売。現在は月2回程度販売会を開催しています。当初、お客様は生徒の方や知り合いの方がほとんどでしたが、現在は高橋さんの温かみのあるパンの虜になりつつある一般の方の購入が増えてきています。高橋さんはパンの新作づくりの合間を縫いながらIDEC横浜の創業セミナーに参加して経営の知識の吸収に努める一方、神奈川県小規模事業者支援推進事業費補助金にチャレンジし採択されるなど、地域の人に気軽に来てもらえるお店作りを進めています。

■ Pick Up

事業承継を支援!!

社長の「おもい」を次世代へ — キョーフハーツ(港北区)

金型製作と精密プレス加工をコア技術として独自の開発・製造支援を行うキョーフハーツは、坂本社長の父が1951年に創業しました。坂本社長は、1992年に2代目社長に就任、卓越した「金型技術」をいかした提案力とお客様のおもいを形にする想像力を強みに企業価値を高めてきました。開発力をいかした自社製品「抜き差し自在ファイル NOUQUE」は、「ガイアの夜明け」など様々なメディアに取り上げられ、メーカーとしても注目を集めています。

現在69歳の坂本社長は、数年前から自身が育ててきた会社を今後どうするかを考えており、IDEC横浜が開催した「事業承継セミナー」に参加。このセミナーをきっかけとして本格的に承継方法の検討を始められました。

ちょうどそのタイミングに合わせるように大手電機メーカーに勤める三女から承継の申し出があり、IDEC横浜の専門家が支援しながら10年間の承継計画の作成にとりかかりました。重点としたのは会社の更なる磨き上げを成功させて次世代へ渡すことと、まだ20代の後継者を慎重に育成すること。そして完成した経営計画には中長期的な課題とその解決策の見通しとともに、事業承継を機に、更なる飛躍を目指



坂本社長(左)、三女 坂本留美氏(中)、IDEC横浜相談員 齋藤 裕二氏(右)

しITを活用した新規事業も盛り込まれています。

事業の承継に関して課題を感じている方は、IDEC横浜へお気軽にお問合せください。

事業承継に関する相談や専門家の派遣(無料)はこちら

問 経営支援担当 045-225-3714

3D プリンターを統合した製造ソリューションの提供

インキュベーション施設「鶴見末広センター(横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ (LVP))」  
新規入居企業 3D Printing Corporationのご紹介

3Dプリンティング技術を活用したBtoB向け総合製造ソリューションを提供する3D Printing Corporationは、「技術を統合することにより日本の製造業を支援し、刷新されたサプライチェーンを樹立すること」をミッションとしています。同社では、日本で初めて3Dプリントカーボン複合材に関する研究の博士号を取得した研究者が中心となり開発を行っています。

同社の最も特徴的な部分は、導入コンサルティング、DFAM(3Dプリンティングのための特殊設計)、製造機器保守販売、委託開発・生産等を含めた総合的なソリューション提供ができることです。その分野は車両、宇宙工学等の多岐にわたり、「蛇口をひねれば水が出るように、データを入れたら製品が出る」という製造“能力”をユーティリティ化することを目標としています。現在その一連の流れを実証するための生産施設「Se3D Factory」をLVP内に構築中です。

3年前の設立時は数名だった従業員も今は14名になり、同社設立時の経緯を同社代表のデヴォア・アレキサンダー氏は、「3Dプリンティング技術の適応産業は広く、コアメンバーはそれぞれ違う業界の出身だが、同じミッションを持つ者が偶然ではなく必然的に集まった」と話しています。同氏



最高経営責任者(CEO) デヴォア・アレキサンダー氏(左)と  
最高執行責任者(COO) 大江 誠氏(右)  
※取材時は海外出張先(カナダ)から最高技術責任者(CTO)の古賀洋一郎氏も  
電話取材に応じていただきました。

は、横浜という地域に対し「文化と経済が両立された土地であり、弊社ミッションを加速化できる」との期待感を持ち、「市と連携したセミナーを積極的に行う」と話しています。

## ■ Pick Up

## ブロックチェーンの技術を活用し、新たな分野に挑戦 令和元年度 横浜知財みらい企業新規認定企業 – モールサービス(中区)

モールサービスは、今年度新たに、横浜知財みらい企業として認定を受けたITベンチャー企業です。1998年創業、当時まだ浸透していなかったECサイト事業をスタート。その後、現在の主力事業である集客イベントの座席予約や入場管理システムを展開、オンライン上での予約と当日の運営管理の一体化を実現しています。競合他社の多い業界の中での同社の強みは、顧客の要望に応じたシステムにカスタマイズできる柔軟性と高い技術力にあり、顧客との強固な信頼関係を築いています。

今後は、ブロックチェーンを活用した本人認証システムという新分野への展開に向けて、現在特許を出願中です。その技術を使えば、ユーザー側は専用アプリから写真と本人証明書を登録、企業側は当日スマホ等のデバイスを用いた生体認証だけで、低コストかつ高いセキュリティでの本人確認の実現が可能となり、多くの企業から高い関心を集めています。この新しい技術は、今後、統合型リゾートとしてIRを推進し



同社開発ブロックチェーン技術のピッチを行った様子in シリコンバレー

ていく横浜市で同社にとって大きなビジネスチャンスと期待しており、主力事業でのライセンス契約を拡大しながら、新たな事業に主軸を置いたビジネス展開を目指しています。

横浜知財みらい企業支援事業はこちら <https://www.idec.or.jp/renkei/chizai/>

問 技術支援担当 045-225-3733

### IDEC横浜上海事務所レポート

## 横浜市大生が上海スタートアップエコシステムを調査、グローバル人材の育成へ



上海交通大学が運営に関わっているインキュベーション施設

IDEC横浜は、2014年に横浜市立大学と「連携に関する基本協定」を締結。これまで企業向けセミナーなどを実施してきましたが、グローバル教育分野で連携を推進するため、今回新たに学生の海外フィールドワークの実施協力を行いました。

同大学の学生は昨年8月、将来のアジア各国との繋がりを展望するこ

とを目的に、中国トップクラスの理工系大学である上海交通大学や清華大学が運営に関わっているインキュベーション施設や上海市政府などを訪問し、「スタートアップエコシステム調査」を実施。これら訪問先は、横浜市と上海市との友好都市による強固なパイプをもとに、受入れが実現したものです。

中国は、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業を成長させ、事業を加速する仕組みであるスタートアップエコシステムに関し、アメリカに次いで、多くのユニコーン企業を創出しています。学生たちは、中国政府のイノベーション政策を背景に多くの施設が存在し、補助金など豊富な支援メニューの現状を目の当たりにし圧倒されるとともに、上海市政府のスタートアップ支援担当者との意見交換の中では、「政府はあえて規制を緩和し、企業が事業を進めていく上で問題が起こったら、その都度規制を検討する」という姿勢に衝撃を受けていました。

昨年10月にはアジアを代表する都市のリーダー、国際機関、民間企業の代表者らが参加する国際会議「アジア・スマートシティ会議」において、調査結果を発表。調査を通じ、学生は世界と比較した日本のビジネス環境や、今後、国際社会で通用する思考力や行動力などについて考える契機となりました。

上海事務所の詳細はこちら <http://www.idec.or.jp/shanghai/>

問 国際ビジネス支援担当 045-225-3730

■ インキュベーション施設のご紹介 (内覧は随時可能です。事前にお問合せください)

**横浜金沢  
ハイテクセンター・  
テクノコア**

- 余裕の広さ!  
65㎡~126㎡、多様なスペース
- 研究・開発・連携に好立地!  
ウエット仕様、実験レベル「P2」対応
- アクセス  
金沢シーサイドライン「産業振興センター駅」から徒歩1分  
首都高速湾岸線「幸浦ランプ」から2分  
横浜横須賀道路「並木IC」から4分(金沢区福浦 1-1-1)



**入居者募集中**



詳細は、金沢センター TEL 045-788-9570 まで。

**横浜新技術創造館  
リーディング  
ベンチャー プラザ**

- 多様な広さ!  
50㎡~100㎡、多様なスペース
- バイオ関連事業対応!  
研究開発から 製品開発まで対応可
- アクセス JR鶴見線「鶴見小野駅」から徒歩5分  
首都高速横羽線「生麦インター・汐入インター」から5分  
(鶴見区末広町1-1-40)



**入居者募集中**



詳細は、鶴見末広センター TEL 045-508-7450 まで。

その他の施設の詳細は、Webサイト<http://www.idec.or.jp>「施設のご案内」メニューから、各施設の入居募集案内をご確認ください。  
お問合せは、施設経営担当 TEL 045-225-3710まで。

**横浜ビジネスグランプリ 2020 ファイナル**



多数の応募者の中から、書類審査、プレゼンテーション審査を経て選ばれたファイナリストが、ステージで熱いプレゼンテーションを展開します。

また、イベント終了後にはファイナリスト、経営者、投資家等が集う交流会を開催します。

**日時: 2020年2月22日(土)**  
**13:30~17:15**  
(交流会 17:30~18:30)

**場所: ランドマークホール**

※観覧等の申込は、Webサイトにて1月中旬から開始予定

問 経営支援担当 045-225-3714

**LINE公式アカウントを開設しました**



中小企業の皆さまに役立つ  
情報をお届けします!!

- 配信する主な情報
- ・保証制度のご案内
  - ・各種イベントのお知らせ
- 友だち登録はこちらから



信用保証協会は、中小企業・個人事業主のみなさまが金融機関から事業資金を借入する際の公的な保証機関です。

金融機関紹介をご希望される方のご相談も承ります。

**お気軽にご相談ください**

横浜市信用保証協会

検索



広告

**横浜市信用保証協会**

横浜市中区山下町22番地  
TEL:045-662-6623

**くらしとしごと 夢ある未来**

私たちはICTを通じて、豊かな地域社会の発展と夢ある未来の創造に貢献します。

**Yec** 株式会社 ワイイーシーソリューションズ <http://www.yec.ne.jp/>

広告

広告の内容に関する一切の責任は、広告主に帰属します。

**編集  
後記**

早いもので今年度も残すところあと3か月となりました。本号では、29号(2019.4発行)でお知らせした「IDEC横浜、今年度の重点テーマ」の具体的な事例を中心にご紹介しましたが、本紙でご紹介した事例のほかにも、まだまだたくさんの支援事例があります。そこで、今年度も市内中小企業・小規模事業者の皆さまの活躍や成功のポイントまとめた「IDEC横浜支援事例集2020」を1月末に発行する予定です。詳細が決まりましたら、本紙やWebサイトでお知らせいたします。